

# 主な論点（たたき台）

2020年1月25日  
大阪府・大阪市

# 1. 基本的な考え方

- 「新たなエネルギー社会の構築」に向けて、府市が実施すべき中長期的なエネルギー政策のあり方（方向性や具体的な施策等）について広く検討する。
- 大阪の地域特性に応じて、産業活動をはじめ大阪の成長や安全・安心で安定した府民生活と調和を図る。
- 現行プラン策定の当時とは異なる社会情勢等を踏まえる。
- 環境・新エネルギー分野における産業振興にもつなげる。
- エネルギー需給を需要側（デマンドサイド）から捉える視点を重視し、需給構造のあり方について検討。また、需要側（デマンドサイド）の視点から、供給側（サプライサイド）におけるエネルギー供給の安定化についても、可能な限り踏み込んで検討。

## 2. 主な論点（全般的事項）

### 【新たなエネルギー社会の構築】

- 府民生活や産業活動に大きな影響を及ぼさないよう、エネルギー源の多様化、エネルギー供給の安定化、災害等の緊急時のレジリエンス強化、家庭や中小事業者のエネルギー消費の抑制などが必要ではないか。
- 電力需給の安定化（緊急対策）のみならず、熱も含めたエネルギー利用の最適化（社会転換）にシフトすることが必要ではないか。

### 【次期プランの目標設定】

- 再生可能エネルギーの普及拡大に向けては、FIT制度の見直しを踏まえた目標設定が必要。さらに、目的に応じた新たな補足的な指標（府域電力需要の「自給率」や「再エネ率」など）の設定について検討が必要ではないか。

# 3. 主な論点（再生可能エネルギーの普及拡大）

3

## 【再生可能エネルギーの導入ポテンシャル】

- 府域の再生可能エネルギー（電気）導入ポテンシャルが府域の電力需要量全体に占める割合は小さい。府域の再生可能エネルギー導入のポテンシャルは、太陽光発電がその大半を占めていることを踏まえた検討が必要ではないか。
  - ・災害時の電力として活用
  - ・ピーク対策に寄与
- 府域の導入ポテンシャルを踏まえ、「地産」にとどまらず、エネルギーの大消費地である大阪の特性に応じ、府域外からの再生可能エネルギーの利用拡大についても検討が必要ではないか。

# 3. 主な論点（再生可能エネルギーの普及拡大）

## 【太陽光発電の普及】

- 固定価格買取（FIT）制度における調達価格の低下に合わせて、導入量が鈍化傾向。また、国における同制度の抜本的な見直し議論により、今後、**導入環境が大きく変化することを踏まえた検討が必要**ではないか。
- 大規模太陽光発電にあたっての地域住民との調和（防災・環境・景観等）を図ることが必要ではないか。

## 【太陽光発電以外の再生可能エネルギーの普及】

- **太陽熱利用**の見直しや、ヒートアイランド現象の緩和につながる**未利用熱（地中熱等）利用**などの促進を図ることが必要ではないか。
- **バイオマスエネルギー**については、木質資源は乏しいが下水汚泥やごみといった都市特有のバイオマス資源を循環利用する仕組みを構築することが必要ではないか。
- **風力発電**や**小水力発電**等についても、費用対効果等も勘案した普及拡大方策を検討していくことが必要ではないか。

## 【省エネルギーの推進】

- 大企業への対策に加え、**中小企業への対策に注力する必要**があり、自主的な取り組みに期待するだけでなく、サプライチェーンを通じた働きかけなども検討する必要があるのではないか。

## 【省エネ・省CO2機器の普及】

- **省エネ・省CO2機器の導入促進をさらに図っていくことが必要**ではないか。

## 【省エネ型ライフスタイルへの転換】

- 家庭やオフィスビル等では、家電製品の複数所有やOA機器等これまでにない用途機器の普及により、全体としてエネルギー消費量が増加し続けていることを踏まえて検討する必要があるのではないか。
- **「ナッジ」をはじめとした行動を促すための新しい仕組みを検討するとともに、AIやIoTを活用した自動制御などの技術の活用も検討することが必要**ではないか。

## 【住宅・建築物の省エネ・省CO2化】

- 住宅・建築物は、使用期間が長いことから、**新築時に高気密・断熱性能が高いものを導入するなどの対策が必要**ではないか。また、**ZEH・ZEBの実現・普及を進めていくことが必要**ではないか。

# 5. 主な論点（電力需要の平準化と電力供給の安定化）

6

## 【自立・分散型電源の普及】

- 災害に強い社会づくりの観点からも、家庭での燃料電池、オフィスビルや工場での自家発電（コージェネレーション等）など、自立・分散型電源の導入促進を図っていく必要があるのではないかと。

## 【蓄電池の普及】

- 蓄電池は、電力に余裕のある時間帯に蓄電を行うことでピークカット対策として有効。蓄電容量増加などの技術進歩や量産による低廉化も期待できることから、その位置付けを検討する必要があるのではないかと。また、電気自動車（EV）の活用を併せて検討する必要があるのではないかと。

## 【新たな技術の利活用】

- 電力分野のデジタル化の動きに対応し、大阪モデルのスマートシティの実現に向けた議論の動向も注視しつつ、AIやIoTなど技術の進化によるビジネスモデル・ライフスタイルの変化に対応する視点が必要ではないかと。

## 【多様なエネルギー事業者の参入等】

- 再生可能エネルギーを主体とする電力販売や、アグリゲーションビジネス等、新たなエネルギー事業者の参入を促進するための取組みが必要ではないかと。

## 【新エネルギー関連産業等の振興】

- 大阪・関西には、蓄電池などの新エネルギー・省エネルギー製品の生産拠点や研究拠点等が集積。イノベーションや最先端技術を導入したスマートコミュニティ実証の展開を促すなど、関連産業の振興を図っていく必要があるのではないかと。

## 【水素の利活用】

- 水素は、蓄電池と比較して大規模かつ長期間のエネルギー貯蔵が可能であるなどの特徴があり、その利活用について検討する必要があるのではないかと。